

【第一期】各種団体に関する見直しのスケジュール(案)

		平成19年度						平成20年度						平成21年度						平成22年度	
		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
市	都市内分権推進委員会(専門部会)	各種団体の見直し 基本的な考え方 検討		必須事務 検討・調整						一括交付金 検討・確定											
	担当課	基本的な考え方 庁内合意		必須事務の洗い出し		必須事務 庁内合意		実施可能なものから、研修会・イベント等への 参加・出席の要請(動員)を廃止 廃止に伴う既存事業のあり方、実施方法の 検討・確定(平成21年度予算編成までに)						平成22年度実施計画		関係要綱等 改定・廃止 事業連絡会の 開催方法等 検討周知 各種団体連合 組織の残余金 等の整理		必須・選 択事務に基 づく 事業の実 施			
	企画課 地域振興課 (地区活動支援 担当)	地区代表者 会議 要綱制定		地区代表者会議		市民周知		一括交付金 詳細検討		住民の検討を支援		随時		地区代表者会議		一括交付金 内々示		事業協定締結 (仮称)住民自治 協議会の承認に 関する要綱制定			
市民	地区代表者			地区代表者会議				地区代表者会議		市民周知		地区代表者会議		地区住民、区や自治会への周知						必須・選 択事務による 事業の実 施	
	各種団体					見直しの基本的な 考え方に基づく、 地区各種団体の 廃止・統合等再編 の検討		地区活動支援担当による支援													
	地区住民					事業・組織・財源に関する検討 ・地区各種団体・委嘱された者が担ってきた事務の洗い出し、分類 ・必須事務及び選択事務の実施方法と予算配分 ・事業等再編に伴う住民自治協議会組織構成の検討 ・各種団体役員・委嘱された者に代わる担い手確保の方策検討 ・一括交付金の配分に基づく事業計画と予算編成										住民自治協議会 (必要に応じて区や 自治会の)規約改正 住民自治協議会、 各区の平成22年度 事業計画・予算編成 平成22年度の役員 選出					

\*「(仮称)地区代表者会議」は、各種団体の見直し及び一括交付にかかる市民合意を得るための一時的な組織